



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月13日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	456	15.9	24		13		13	
29年10月期第2四半期	394	13.8	2		11		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	0.18	
29年10月期第2四半期	0.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	1,869	80	4.3	1.09
29年10月期	1,920	70	3.7	0.95

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 80百万円 29年10月期 70百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00			
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915		25		5		3		0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年5月26日開催の第31回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、決算期を2月末日から10月末日に変更いたしました。これにより、当第2四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日)は、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	73,692,398 株	29年10月期	73,692,398 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期2Q	3,867 株	29年10月期	3,866 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期2Q	73,688,530 株	29年10月期2Q	73,688,598 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、近隣国との政治的緊張の高まり等の懸念材料はあるものの、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、平成30年1月26日開催の第32回定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社へ以降し、新たな経営体制となり、黒字化に向けて、各事業の再構築を進め、事業効率の最大化を図ってまいりました。また、不動産賃貸管理事業では、年度末の社会人や大学生の異動等による繁忙時期のため主には斡旋活動に注力し安定的な利益を計上しました。不動産分譲事業では、事業提携先が手掛ける分譲マンションが竣工したため契約者への引き渡しを完了したことにより手数料の残額を受領しました。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は4億5千6百万円、営業利益は2千4百万円、経常利益は1千3百万円、四半期純利益は1千3百万円となりました。なお、第2四半期時点における黒字化は、第25期第2四半期決算(平成22年8月)以来、約8年ぶりとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションが竣工したため契約者への引き渡しを完了したことで手数料の残額を受領し、引き続き残戸数の契約を進めてまいりました。竣工済みの建売は契約を終えておりますが、引き渡しが下半期となります。また、建売2戸の工事を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7千7百万円、営業利益は7百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

年度末の社会人や学生の新入等による繁忙時期のため主には斡旋活動に注力しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億7千8百万円、営業利益は8千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期累計期間末における流動資産は3億8百万円となり、前事業年度末に比べて3千4百万円減少しました。販売用不動産の減少5千1百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期累計期間末における固定資産は15億6千1百万円となり、前事業年度末に比べて1千6百万円減少しました。建物の減少9百万円、投資有価証券の減少5百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期累計期間末における流動負債は15億7百万円となり、前事業年度末に比べて6千万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の減少4千9百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期累計期間末における固定負債は2億8千2百万円となり、前事業年度末に比べて0百万円増加しました。長期預り敷金保証金の増加5百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期累計期間末における純資産は8千万円となり、前事業年度末に比べて9百万円増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間末の総資産は18億6千9百万円となり、前事業年度末に比べて5千万円減少しました。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは9千8百万円の収入となりました。これは、主としてたな卸資産の減少による収入4千4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは8千8百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出5千3百万円、短期借入金の返済による支出3千5百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月13日付けで公表した業績予想ですが、売上計上を予定していた建売1戸の販売が下半期となったことから売上高は下回りましたが、不動産賃貸管理事業の斡旋、自社物件等の稼働状況等、堅調に推移したことから第2四半期累計期間時点において期末までの事業計画（利益）を達成するに至りました。しかしながら、第3四半期以降に計上を予定している建売2戸の工事に遅れが生じる等の不確定な要素があることから、業績予想を修正せず据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,649	206,362
営業未収入金	10,395	11,127
商品	288	220
販売用不動産	108,484	56,633
仕掛販売用不動産	21,575	29,315
未収入金	7,988	8,594
前払費用	2,534	3,569
その他	3,567	3,362
貸倒引当金	△10,582	△10,587
流動資産合計	342,901	308,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796,655	787,299
構築物(純額)	346	319
車両運搬具(純額)	1,895	2,443
工具、器具及び備品(純額)	7,107	5,605
土地	729,357	729,357
有形固定資産合計	1,535,361	1,525,025
無形固定資産		
ソフトウェア	3,106	2,657
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,372	6,923
投資その他の資産		
投資有価証券	13,176	7,722
出資金	950	950
破産更生債権等	213,607	213,411
敷金及び保証金	21,054	20,754
貸倒引当金	△213,607	△213,411
投資その他の資産合計	35,180	29,426
固定資産合計	1,577,914	1,561,375
資産合計	1,920,816	1,869,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,468	19,956
短期借入金	1,213,255	1,177,501
1年内返済予定の長期借入金	126,315	76,407
未払金	73,471	81,083
未払法人税等	472	2,100
未払消費税等	5,209	5,073
預り金	122,022	128,818
賞与引当金	8,510	9,890
その他	4,485	6,443
流動負債合計	1,568,211	1,507,272
固定負債		
長期借入金	202,731	199,505
退職給付引当金	18,866	19,161
長期預り敷金保証金	53,035	58,530
繰延税金負債	3,556	1,895
その他	4,145	3,578
固定負債合計	282,336	282,670
負債合計	1,850,548	1,789,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	597,753	597,753
利益剰余金	△1,033,641	△1,020,085
自己株式	△1,963	△1,963
株主資本合計	62,148	75,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,119	4,326
評価・換算差額等合計	8,119	4,326
純資産合計	70,268	80,031
負債純資産合計	1,920,816	1,869,974

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	394,086	456,594
売上原価	290,693	350,012
売上総利益	103,392	106,581
販売費及び一般管理費	105,939	82,371
営業利益又は営業損失(△)	△2,546	24,210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	211	-
貸倒引当金戻入額	-	486
受取手数料	1,449	1,500
為替差益	7,404	-
その他	3,530	1,138
営業外収益合計	12,596	3,125
営業外費用		
支払利息	14,230	13,642
貸倒引当金繰入額	6,556	-
その他	383	372
営業外費用合計	21,171	14,015
経常利益又は経常損失(△)	△11,120	13,321
特別利益		
固定資産売却益	-	462
特別利益合計	-	462
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,671	-
特別損失合計	3,671	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,792	13,784
法人税、住民税及び事業税	478	228
法人税等合計	478	228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,270	13,555

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,792	13,784
減価償却費	24,289	13,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,648	△191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	1,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	294
受取利息及び受取配当金	△212	△0
支払利息	14,230	13,642
固定資産売却損益 (△は益)	-	△462
店舗閉鎖損失	3,671	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121	△732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,303	44,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,253	5,487
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,371	5,494
その他	△3,566	8,568
小計	△2,246	104,786
利息及び配当金の受取額	212	0
利息の支払額	△6,975	△6,085
法人税等の支払額	△1,624	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,633	98,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,889	△2,557
無形固定資産の取得による支出	△2,758	462
その他	1,500	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600	△35,753
長期借入金の返済による支出	△3,075	△53,135
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,677	△88,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,458	7,713
現金及び現金同等物の期首残高	179,214	198,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,756	206,362

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上しましたが、当第2四半期累計期間においては24,210千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なテナ卸資産については個別対応してまいります。今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業における事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・引き渡しにより手数料収入を計上しております。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地で着工いたしました。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図るべく、仕組み作り等を行っております。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,292	379,794	394,086	—	394,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,292	379,794	394,086	—	394,086
セグメント利益又は損失(△)	△14,938	89,100	74,161	△76,707	△2,546

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△76,707千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	77,633	378,960	456,594	—	456,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,633	378,960	456,594	—	456,594
セグメント利益	7,501	80,798	88,300	△64,089	24,210

(注) 1 セグメント利益の調整額△64,089千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上しましたが、当第2四半期累計期間においては24,210千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なたな卸資産については個別対応してまいります。今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業における事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・引き渡しにより手数料収入を計上しております。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地で着工いたしました。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図るべく、仕組み作り等を行っております。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しております。